

令和2年度
資金管理業務に関する
決算報告書

(第18期 第2四半期)

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 2年 9月30日

公益財団法人自動車リサイクル促進センター

東京都港区芝大門一丁目1番30号
日本自動車会館11階

資金管理業務に関する決算報告書 目次

1. 再資源化預託金等の管理に関する会計	1
貸借対照表	3
正味財産増減計算書	4
財産目録	5
収支計算書	7
収支計算書に対する注記	8
2. 承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計	9
貸借対照表	11
正味財産増減計算書	12
財産目録	13
収支計算書	14
収支計算書に対する注記	15
3. 資金管理業務に関する事業会計	17
貸借対照表	19
正味財産増減計算書	20
財産目録	22
収支計算書	24
収支計算書に対する注記	26
4. 財務諸表に対する注記	27
財務諸表に対する注記	28
5. 独立業務実施者のレビュー報告	33
財務諸表分	34
収支計算書分	36
<参考資料> 前期比較をした収支計算書	39
再資源化預託金等の管理に関する会計 収支計算書	40
承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計 収支計算書	41
資金管理業務に関する事業会計 収支計算書	42

1. 再資源化預託金等の管理に関する会計

再資源化預託金等の管理に関する会計 貸借対照表

(単位：円)

科 目	当 期 末 (令和 2年 9月30日)	前 期 末 (令和 2年 3月31日)	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
未収入金	9,275,113,907	11,503,126,891	△2,228,012,984
流動資産合計	9,275,113,907	11,503,126,891	△2,228,012,984
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
再資源化預託金等特定資産	927,046,332,588	929,915,618,731	△2,869,286,143
特定資産合計	927,046,332,588	929,915,618,731	△2,869,286,143
固定資産合計	927,046,332,588	929,915,618,731	△2,869,286,143
資産合計	936,321,446,495	941,418,745,622	△5,097,299,127
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	1,021,737,575	1,610,027,509	△588,289,934
預り金	4,274	4,480	△206
有価証券取得未払金	2,670,083,000	0	2,670,083,000
流動負債合計	3,691,824,849	1,610,031,989	2,081,792,860
2. 固定負債			
再資源化等預託金	842,945,165,516	848,403,035,419	△5,457,869,903
情報管理預託金	13,264,642,620	13,419,455,730	△154,813,110
未払再資源化預託金等利息	76,419,813,510	77,986,222,484	△1,566,408,974
固定負債合計	932,629,621,646	939,808,713,633	△7,179,091,987
負債合計	936,321,446,495	941,418,745,622	△5,097,299,127
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
正味財産合計	0	0	0
負債及び正味財産合計	936,321,446,495	941,418,745,622	△5,097,299,127

再資源化預託金等の管理に関する会計 正味財産増減計算書

(単位：円)

科 目	当 期 (自 令和 2年 4月 1日 至 令和 2年 9月30日)	前 期 (自 平成31年 4月 1日 至 令和元年 9月30日)	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 特定資産運用益			
再資源化預託金等特定資産運用益	1,927,941,342	2,474,392,266	△546,450,924
② 承認・認可済特定再資源化預託金等支出のための負債の減少額			
承認・認可済特定再資源化預託金等充当のための負債の減少額	1,810,992,720	0	1,810,992,720
承認・認可済特定再資源化預託金等出えんのための負債の減少額	181,099,250	295,967,230	△114,867,980
承認・認可済特定再資源化預託金等充当のための未払再資源化等利息の減少額	289,007,280	0	289,007,280
承認・認可済特定再資源化預託金等出えんの未払再資源化等利息の減少額	28,900,724	45,527,502	△16,626,778
承認・認可済特定再資源化預託金等支出のための負債の減少額計	2,309,999,974	341,494,732	1,968,505,242
経常収益計	4,237,941,316	2,815,886,998	1,422,054,318
(2) 経常費用			
① 事業費			
支払再資源化預託金等利息	1,927,941,342	2,474,392,266	△546,450,924
② 他会計への繰出額			
承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計への繰出額(元本分)	1,992,091,970	295,967,230	1,696,124,740
承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計への繰出額(利息分)	317,908,004	45,527,502	272,380,502
他会計への繰出額計	2,309,999,974	341,494,732	1,968,505,242
経常費用計	4,237,941,316	2,815,886,998	1,422,054,318
当期経常増減額	0	0	0
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	0	0	0
一般正味財産期末残高	0	0	0
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	0	0	0

再資源化預託金等の管理に関する会計 財産目録

令和 2年 9月30日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	未収入金	再資源化預託金等の未収額	自動車所有者が再資源化等預託金及び情報管理預託金(以下「再資源化預託金等」という。)として資金管理法人に預託した金銭の未収分	4,516,354,630
		有価証券未収利息	特定資産の満期保有目的債券の利息の未収分	1,563,923,328
		資金管理業務に関する事業会計 未収入金	主に自動車所有者が再資源化預託金等として資金管理法人に預託した金銭であって、資金管理業務に関する事業会計の銀行預金口座に入金されているが、再資源化預託金等の管理に関する会計の銀行預金口座への資金移動が未了の分	3,194,835,949
流動資産合計				9,275,113,907
(固定資産)	再資源化預託金等 特定資産	普通預金 三井住友銀行 東京公務部	自動車所有者が再資源化預託金等として資金管理法人に預託・入金した金銭を、資金管理法人が特定資産の銀行預金として管理しているもの	3,444,006,641
		普通預金 みずほ銀行 本店		1,500,000,000
		振替貯金 ゆうちょ銀行 芝店		4,274
		有価証券 日本カストディ銀行 本店	自動車所有者が再資源化預託金等として資金管理法人に預託・入金した金銭等を、資金管理法人が特定資産の満期保有目的債券として運用し、信託銀行の特定包括信託として管理しているもの	919,906,745,073
		別段預金 日本カストディ銀行 本店	自動車所有者が再資源化預託金等として資金管理法人に預託・入金した金銭等を、資金管理法人が特定資産の信託銀行の特定包括信託として管理しているもの	2,195,576,600
固定資産合計				927,046,332,588
資産合計				936,321,446,495
(流動負債)	未払金	中古自動車輸出に伴う自動車所有者に対する未払額	自動車所有者が当該自動車を輸出したことにより資金管理法人に取戻し請求した再資源化預託金等の未払い分	981,682,769
		マニフェスト発行取消しに伴う自動車所有者に対する未払額	マニフェスト発行取消しにより資金管理法人が自動車所有者へ返す再資源化預託金等の未払い分	4,090
		資金管理業務に関する事業会計 未払金	自動車所有者が資金管理法人に納める輸取出戻し手数料のうち、資金管理業務に関する事業会計の銀行預金口座への資金移動が未了の分	40,038,849
		その他		11,867
	預り金	資金管理業務に関する事業会計 預り金	資金管理業務に関する事業会計 預り金	4,274
	有価証券取得未払金		特定資産の満期保有目的債券の約定後の未決済分	2,670,083,000
流動負債合計				3,691,824,849

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(固定負債)	再資源化等預託金		自動車製造業者等が使用済自動車のシュレッダーダスト、エアバッグ類及びフロン類の再資源化等を行うために必要な料金として、自動車所有者が資金管理人に預託した金銭。主に当該再資源化等が行われるときに資金管理人が自動車製造業者等へ払渡すもの	842,945,165,516
	情報管理預託金		情報管理センターが使用済自動車の情報管理を行うために必要な料金として、自動車所有者が資金管理人に預託した金銭。主に当該情報管理が行われるときに資金管理人が情報管理センターへ払渡すもの	13,264,642,620
	未払再資源化預託金等利息		自動車所有者が再資源化預託金等として資金管理人に預託した金銭を特定資産で運用して得た利息等。主に資金管理人が自動車製造業者等及び情報管理センターに払渡す再資源化預託金等に付すもの	76,419,813,510
固定負債合計				932,629,621,646
負債合計				936,321,446,495
正味財産				0

再資源化預託金等の管理に関する会計 収支計算書

令和 2年 4月 1日 から 令和 2年 9月30日 まで

(単位：円)

科 目	年度 予 算 額	第 2 四 半 期 決 算 額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 特定資産運用収入				
再資源化預託金等特定資産運用収入	9,670,020,000	4,747,331,766	4,922,688,234	
② 預託金預り収入				
再資源化等預託金預り収入	51,511,032,000	19,421,947,390	32,089,084,610	
情報管理預託金預り収入	674,466,000	265,093,010	409,372,990	
預託金預り収入計	52,185,498,000	19,687,040,400	32,498,457,600	
事業活動収入計	61,855,518,000	24,434,372,166	37,421,145,834	
2. 事業活動支出				
① 預託金払渡支出				
再資源化等預託金払渡支出	33,299,580,000	15,941,405,140	17,358,174,860	
情報管理預託金払渡支出	642,375,000	299,920,710	342,454,290	
未払再資源化預託金等利息支払支出	5,067,516,000	2,413,239,495	2,654,276,505	
預託金払渡支出計	39,009,471,000	18,654,565,345	20,354,905,655	
② 預託金輸出返還支出				
再資源化預託金等輸出返還支出	17,909,256,000	7,066,305,593	10,842,950,407	
未払再資源化預託金等利息支払支出	2,031,441,000	763,202,817	1,268,238,183	
預託金輸出返還支出計	19,940,697,000	7,829,508,410	12,111,188,590	
③ 他会計への繰入金支出				
承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計への繰入金支出	2,266,222,996	1,992,091,970	274,131,026	(注1)
未払再資源化預託金等利息支払支出	317,908,004	317,908,004	0	(注1)
他会計への繰入金支出計	2,584,131,000	2,309,999,974	274,131,026	
事業活動支出計	61,534,299,000	28,794,073,729	32,740,225,271	
事業活動収支差額	321,219,000	△4,359,701,563	4,680,920,563	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 特定資産取崩収入				
再資源化預託金等特定資産取崩収入	61,653,050,000	29,530,137,849	32,122,912,151	
投資活動収入計	61,653,050,000	29,530,137,849	32,122,912,151	
2. 投資活動支出				
① 特定資産取得支出				
再資源化預託金等特定資産組入支出	61,653,912,000	26,810,159,130	34,843,752,870	
投資活動支出計	61,653,912,000	26,810,159,130	34,843,752,870	
投資活動収支差額	△862,000	2,719,978,719	△2,720,840,719	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
当期収支差額	320,357,000	△1,639,722,844	1,960,079,844	
前期繰越収支差額	11,047,548,000	9,893,094,902	1,154,453,098	
次期繰越収支差額	11,367,905,000	8,253,372,058	3,114,532,942	

(注1) 他会計への繰入金支出の承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計への繰入金支出より317,908,004円を他会計への繰入金支出の未払再資源化預託金等利息支払支出に流用した。

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、未収入金、未払金及び預り金を含めている。

なお、前会計年度末及び当第2四半期会計期間末残高は、下記2. に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科 目	前会計年度末残高 (令和2年3月31日現在)	当第2四半期会計期間末残高 (令和2年9月30日現在)
未収入金	11,503,126,891	9,275,113,907
合 計	11,503,126,891	9,275,113,907
未払金	1,610,027,509	1,021,737,575
預り金	4,480	4,274
合 計	1,610,031,989	1,021,741,849
次期繰越収支差額	9,893,094,902	8,253,372,058

3. 科目間の流用について

他会計への繰入金支出の承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計への繰入金支出より317,908,004円を他会計への繰入金支出の未払再資源化預託金等利息支払支出に流用した。(注1)

(単位：円)

科 目	当初予算額	科目間流用額	流用後予算額
他会計への繰入金支出			
－承認・認可済特定再資源化預託金等の 管理に関する会計への繰入金支出	2,584,131,000	△ 317,908,004	2,266,222,996
他会計への繰入金支出			
－未払再資源化預託金等利息支払支出	0	317,908,004	317,908,004

4. 収支計算書作成の基礎

本収支計算書は、使用済自動車の再資源化等に関する法律等により資金管理法の主務大臣等に提出する目的で作成するものであり、したがって、それ以外の目的には適合しないことがある。

また、本収支計算書は、「公益法人会計における内部管理事項について」(平成17年3月23日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ)及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程(以下、「会計規程」という。)に準拠して作成している。

会計規程においては、本財団における会計単位ごとに資金収支計算を行う旨(第4条)及び資金管理業務に係る会計単位については四半期ごとに収支計算書及び収支計算書に対する注記を作成する旨(第39条)を規定している。

2. 承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計

承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計 貸借対照表

(単位：円)

科 目	当 期 末 (令和 2年 9月30日)	前 期 末 (令和 2年 3月31日)	増 減
I 資産の部			
1. 固定資産			
(1) 特定資産			
承認・認可済特定再資源化預託金等特定 資産	2,100,001,150	0	2,100,001,150
特定資産合計	2,100,001,150	0	2,100,001,150
固定資産合計	2,100,001,150	0	2,100,001,150
資産合計	2,100,001,150	0	2,100,001,150
II 負債の部			
負債合計	0	0	0
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
補助金等	2,100,001,150	0	2,100,001,150
指定正味財産合計	2,100,001,150	0	2,100,001,150
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(2,100,001,150)	(0)	(2,100,001,150)
2. 一般正味財産	0	0	0
正味財産合計	2,100,001,150	0	2,100,001,150
負債及び正味財産合計	2,100,001,150	0	2,100,001,150

承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計 正味財産増減計算書

(単位：円)

科 目	当 期 (自 令和 2年 4月 1日 至 令和 2年 9月30日)	前 期 (自 平成31年 4月 1日 至 令和元年 9月30日)	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 他会計からの繰入額			
再資源化預託金等の管理に関する会計 からの繰入額	209,999,974	341,494,732	△131,494,758
経常収益計	209,999,974	341,494,732	△131,494,758
(2) 経常費用			
① 事業費			
承認・認可済特定再資源化預託金等出 えんのための費用	209,999,974	341,494,732	△131,494,758
経常費用計	209,999,974	341,494,732	△131,494,758
当期経常増減額	0	0	0
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	0	0	0
一般正味財産期末残高	0	0	0
II 指定正味財産増減の部			
① 受取補助金等			
承認済特定再資源化預託金等	2,100,000,000	0	2,100,000,000
② 特定資産運用益			
承認・認可済特定再資源化預託金等特 定資産運用益	1,150	0	1,150
当期指定正味財産増減額	2,100,001,150	0	2,100,001,150
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	2,100,001,150	0	2,100,001,150
III 正味財産期末残高	2,100,001,150	0	2,100,001,150

承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計 財産目録

令和 2年 9月30日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
流動資産合計				0
(固定資産)				
特定資産	承認・認可済特定再資源化預託金等特定資産	普通預金 三井住友銀行 東京公務部	大規模災害発生時に対応するための資金。 番号不明被災自動車の再資源化等を実施するために確保しておくもの 大規模災害発生時に対応するための資金。 指定法人の事業所が罹災した場合に備え、 事業継続計画に対応するために確保しておくもの 各資金に対応する運用益	2,000,000,000 100,000,000 1,150
固定資産合計				2,100,001,150
資産合計				2,100,001,150
(流動負債)				
流動負債合計				0
(固定負債)				
固定負債合計				0
負債合計				0
正味財産				2,100,001,150

承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計 収支計算書

令和 2年 4月 1日 から 令和 2年 9月30日 まで

(単位：円)

科 目	年度 予 算 額	第 2 四 半 期 決 算 額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 特定資産運用収入				
承認・認可済特定再資源化預託金等特定資産運用収入	0	1,150	△1,150	
② 他会計からの繰入金収入				
再資源化預託金等の管理に関する会計からの繰入金収入	2,584,131,000	2,309,999,974	274,131,026	
事業活動収入計	2,584,131,000	2,310,001,124	274,129,876	
2. 事業活動支出				
① 承認・認可済特定再資源化預託金等支出				
承認・認可済特定再資源化預託金等充当支出	162,960,000	0	162,960,000	
承認・認可済特定再資源化預託金等出えん支出	321,171,000	209,999,974	111,171,026	
承認・認可済特定再資源化預託金等支出計	484,131,000	209,999,974	274,131,026	
事業活動支出計	484,131,000	209,999,974	274,131,026	
事業活動収支差額	2,100,000,000	2,100,001,150	△1,150	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 特定資産取崩収入				
承認・認可済特定再資源化預託金等特定資産取崩収入	484,131,000	209,999,974	274,131,026	
投資活動収入計	484,131,000	209,999,974	274,131,026	
2. 投資活動支出				
① 特定資産取得支出				
承認・認可済特定再資源化預託金等特定資産組入支出	2,584,131,000	2,310,001,124	274,129,876	
投資活動支出計	2,584,131,000	2,310,001,124	274,129,876	
投資活動収支差額	△2,100,000,000	△2,100,001,150	1,150	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
当期収支差額	0	0	0	
前期繰越収支差額	0	0	0	
次期繰越収支差額	0	0	0	

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、未収入金及び未払金を含めている。

なお、前会計年度末及び当第2四半期会計期間末残高は、下記2. に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科 目	前会計年度末残高 (令和2年3月31日現在)	当第2四半期会計期間末残高 (令和2年9月30日現在)
未収入金	0	0
合 計	0	0
未払金	0	0
合 計	0	0
次期繰越収支差額	0	0

3. 収支計算書作成の基礎

本収支計算書は、使用済自動車の再資源化等に関する法律等により資金管理法の主務大臣等に提出する目的で作成するものであり、したがって、それ以外の目的には適合しないことがある。

また、本収支計算書は、「公益法人会計における内部管理事項について」(平成17年3月23日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ)及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程(以下、「会計規程」という。)に準拠して作成している。

会計規程においては、本財団における会計単位ごとに資金収支計算を行う旨(第4条)及び資金管理業務に係る会計単位については四半期ごとに収支計算書及び収支計算書に対する注記を作成する旨(第39条)を規定している。

3. 資金管理業務に関する事業会計

資金管理業務に関する事業会計 貸借対照表

(単位：円)

科 目	当 期 末 (令和 2年 9月30日)	前 期 末 (令和 2年 3月31日)	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預貯金	5,545,700,221	7,135,536,523	△1,589,836,302
未収入金	219,829,375	282,062,674	△62,233,299
仮払金	84,120,109	8,526,259	75,593,850
前払費用	989,428	1,045,288	△55,860
貯蔵品	15,679,944	3,486,613	12,193,331
流動資産合計	5,866,319,077	7,430,657,357	△1,564,338,280
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
情報システム刷新準備資金	2,267,221,120	2,267,221,120	0
特定資産合計	2,267,221,120	2,267,221,120	0
(2) その他固定資産			
ソフトウェア	5,763,888	7,403,058	△1,639,170
投資有価証券	198,498,272	0	198,498,272
長期預け金	7,605,053	7,605,053	0
その他固定資産合計	211,867,213	15,008,111	196,859,102
固定資産合計	2,479,088,333	2,282,229,231	196,859,102
資産合計	8,345,407,410	9,712,886,588	△1,367,479,178
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	136,779,611	288,204,619	△151,425,008
仮受金	2,248	0	2,248
預り金	3,194,742,933	4,270,356,681	△1,075,613,748
賞与引当金	6,796,643	5,652,529	1,144,114
流動負債合計	3,338,321,435	4,564,213,829	△1,225,892,394
負債合計	3,338,321,435	4,564,213,829	△1,225,892,394
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(2,267,221,120)	(2,267,221,120)	(0)
正味財産合計	5,007,085,975	5,148,672,759	△141,586,784
負債及び正味財産合計	8,345,407,410	9,712,886,588	△1,367,479,178

資金管理業務に関する事業会計 正味財産増減計算書

(単位：円)

科 目	当 期 (自 令和 2年 4月 1日 至 令和 2年 9月30日)	前 期 (自 平成31年 4月 1日 至 令和元年 9月30日)	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 特定資産運用益			
情報システム刷新準備資金受取利息	11,305	9,218	2,087
② 事業収益			
資金管理料金収益	595,333,630	767,818,420	△172,484,790
輸出取戻し手数料収益	144,056,761	196,561,259	△52,504,498
事業収益計	739,390,391	964,379,679	△224,989,288
③ 受取負担金			
自動車製造業者及び日本自動車輸入組合からの受取負担金	251,363,980	359,498,333	△108,134,353
④ 雑収益			
有価証券運用益	19,864	0	19,864
受取利息	10,471	8,373	2,098
還付消費税	22,167,660	27,529,872	△5,362,212
雑収益計	22,197,995	27,538,245	△5,340,250
経常収益計	1,012,963,671	1,351,425,475	△338,461,804
(2) 経常費用			
① 事業費			
新車購入時預託関連費	227,827,071	291,745,591	△63,918,520
引取時預託関連費	4,458,543	5,770,856	△1,312,313
輸出取戻し事業費	155,831,695	242,219,690	△86,387,995
システム関連費	177,063,408	187,569,502	△10,506,094
サポート業務運営委託費	402,400,023	604,728,688	△202,328,665
理解普及活動費	50,805,944	93,532,635	△42,726,691
資金運用管理費	1,764,716	1,444,524	320,192
その他の事業費	120,537,401	124,617,556	△4,080,155
事業費計	1,140,688,801	1,551,629,042	△410,940,241
② 管理費			
旅費交通費	0	61,132	△61,132
通信運搬費	174,120	160,367	13,753
減価償却費	1,639,170	1,515,160	124,010
消耗品費	186,998	1,977,535	△1,790,537
印刷製本費	8,894	23,049	△14,155
新聞図書費	84,592	44,209	40,383
光熱水料費	96,716	127,801	△31,085
リース料	26,072	29,660	△3,588
賃借料	5,664,308	6,452,808	△788,500
事務所清掃料	186,951	173,424	13,527
修繕費	690,311	871,133	△180,822
保険料	25,600	26,540	△940
租税公課	2,600	2,000	600
支払手数料	58,451	79,547	△21,096
業務研修費	49,500	221,881	△172,381
委託費	1,388,862	1,726,135	△337,273
監査費用	2,496,450	1,314,360	1,182,090
顧問料	1,082,059	1,139,412	△57,353
雑費	0	2,808	△2,808
管理費計	13,861,654	15,948,961	△2,087,307
経常費用計	1,154,550,455	1,567,578,003	△413,027,548
当期経常増減額	△141,586,784	△216,152,528	74,565,744
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0

科 目	当 期	前 期	増 減
	(自 令和 2年 4月 1日 至 令和 2年 9月30日)	(自 平成31年 4月 1日 至 令和元年 9月30日)	
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△141,586,784	△216,152,528	74,565,744
一般正味財産期首残高	5,148,672,759	5,568,728,493	△420,055,734
一般正味財産期末残高	5,007,085,975	5,352,575,965	△345,489,990
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	5,007,085,975	5,352,575,965	△345,489,990

資金管理業務に関する事業会計 財産目録

令和 2年 9月30日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金預貯金	普通預金 三井住友銀行 東京公務部	} 運転資金として	5,240,983,576
		三菱UFJ銀行 東京公務部		300,001,998
		三菱UFJ信託銀行 本店		7,487
		みずほ銀行 本店		11,176
		振替貯金 ゆうちょ銀行 芝店		4,695,984
	未収入金	資金管理料金の未収額	自動車所有者が資金管理料として資金管理法人に預託した金銭の未収分	135,820,370
		有価証券未収利息	その他固定資産の満期保有目的債券の利息の未収分	28,084
		法人管理業務に関する会計 未収入金	事務統括部に対する未収分	21,815,412
		再資源化預託金等の管理に関する会計 未収入金	自動車所有者が資金管理法人に納める輸出取戻し手数料のうち、再資源化預託金等の管理に関する会計の銀行預金口座から資金移動が未了の分	40,038,849
		還付消費税	資金管理法人において計算した消費税の還付額	22,126,660
	仮払金	理解活動業務に関する事業会計 仮払金	広報・理解活動推進部への仮払い分	57,715,835
		法人管理業務に関する会計 仮払金	事務統括部への仮払い分	26,400,000
		再資源化預託金等の管理に関する会計 仮払金	再資源化預託金等の管理に関する会計への仮払い分	4,274
	前払費用	法人管理業務に関する会計 前払費用	事務統括部への前払い分	982,414
その他			7,014	
貯蔵品	リサイクル券	リサイクル券の未使用分	15,234,912	
	スマートピットカード	スマートピットカードの未使用分	445,032	
流動資産合計				5,866,319,077
(固定資産)				
特定資産	情報システム刷新準備資金	普通預金 三井住友銀行 東京公務部	情報システムの刷新を実施するための積立資産(特定費用準備資金)	2,267,221,120
その他固定資産	ソフトウェア	会計システム・ソフトウェア	公益目的保有財産であり、経理業務に使用しているもの	5,763,888
	投資有価証券	財投機関債 第71回東日本高速道路株式会社債 他3件	余裕資金を満期保有目的で運用し運用益を得ているもの	198,498,272
	長期預け金	法人管理業務に関する会計 長期預け金	事務所敷金の資金管理センター負担分	5,033,622
		システム関連業務に関する事業会計 長期預け金	事務所敷金のシステム部負担額のうち資金管理センター負担分	2,571,431
固定資産合計				2,479,088,333
資産合計				8,345,407,410

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)	未払金	事業者委託手数料(預託関連)	リサイクル料金を預託するにあたり、事業者に対し手続きを委託した手数料の未払い分	41,331,166
		軽自動車検査協会に対する未払額	軽自動車検査情報提供料金の未払い分	13,898,336
		(株)若洲に対する未払額	リサイクル券発送及び増刷費用の未払い分	9,928,016
		(一財)自動車検査登録情報協会に対する未払額	登録情報提供料金、回線伝送費、国手数料相当額の未払い分	9,413,362
		PwCあらた有限責任監査法人に対する未払額	令和2年度第1四半期レビュー契約に係る報酬の未払い分	1,157,750
		法人管理業務に関する会計 未払金	事務統括部に対する未払い分	60,002,318
		再資源化預託金等の管理に関する会計未払金	再資源化預託金等の管理に関する会計に補填する金額の未払い分	461,969
	その他	金融情報提供料の未払い分他	586,694	
	仮受金			2,248
	預り金	再資源化預託金等の管理に関する会計預り金	自動車所有者が再資源化預託金等として資金管理法に預託した金銭であって、再資源化預託金等の管理に関する会計の銀行預金口座への資金移動が未了の分	3,194,373,980
その他			368,953	
賞与引当金	職員に対するもの	職員に対する賞与の支給に備えたもの	6,796,643	
流動負債合計				3,338,321,435
(固定負債)				
固定負債合計				0
負債合計				3,338,321,435
正味財産				5,007,085,975

資金管理業務に関する事業会計 収支計算書

令和 2年 4月 1日 から 令和 2年 9月30日 まで

(単位：円)

科 目	年度 予 算 額	第 2 四 半 期 決 算 額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 特定資産運用収入				
情報システム刷新準備資金利息収入	16,000	11,305	4,695	
② 事業収入				
資金管理料金収入	1,511,805,000	595,333,630	916,471,370	
輸出取戻し手数料収入	360,214,000	144,056,761	216,157,239	
事業収入計	1,872,019,000	739,390,391	1,132,628,609	
③ 補助金等収入				
承認済特定再資源化預託金等充当収入	162,960,000	0	162,960,000	
④ 負担金収入				
自動車製造業者及び日本自動車輸入組合からの負担金収入	388,844,000	251,363,980	137,480,020	
⑤ 雑収入				
有価証券運用収入	0	33,552	△33,552	
受取利息収入	30,000	10,471	19,529	
還付消費税収入	21,516,000	22,167,660	△651,660	
雑収入計	21,546,000	22,211,683	△665,683	
事業活動収入計	2,445,385,000	1,012,977,359	1,432,407,641	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出				
新車購入時預託関連費支出	583,332,000	240,033,296	343,298,704	
引取時預託関連費支出	10,828,000	4,445,649	6,382,351	
輸出取戻し事業費支出	468,530,000	155,831,695	312,698,305	
システム関連費支出	458,981,000	177,063,408	281,917,592	
サポート業務運営委託費支出	625,772,000	402,400,023	223,371,977	
理解普及活動費支出	248,900,000	50,805,944	198,094,056	
資金運用管理費支出	6,282,000	1,764,716	4,517,284	
その他の事業費支出	239,710,000	113,552,490	126,157,510	
事業費支出計	2,642,335,000	1,145,897,221	1,496,437,779	
② 管理費支出				
会議費支出	230,000	0	230,000	
旅費交通費支出	455,000	0	455,000	
通信運搬費支出	287,000	174,120	112,880	
消耗品費支出	497,000	186,998	310,002	
印刷製本費支出	24,000	8,894	15,106	
新聞図書費支出	125,000	84,592	40,408	
光熱水料費支出	231,000	96,716	134,284	
リース料支出	192,000	26,072	165,928	
賃借料支出	11,197,000	5,664,308	5,532,692	
事務所清掃料支出	339,000	186,951	152,049	
修繕費支出	1,006,000	690,311	315,689	
保険料支出	30,000	25,600	4,400	
租税公課支出	12,000	2,600	9,400	
支払手数料支出	148,000	58,451	89,549	
業務研修費支出	415,000	49,500	365,500	
委託費支出	7,654,000	1,388,862	6,265,138	
監査費用支出	13,971,000	2,496,450	11,474,550	
顧問料支出	1,843,000	1,082,059	760,941	
雑支出	16,000	0	16,000	
管理費支出計	38,672,000	12,222,484	26,449,516	
③ 他会計への繰入金支出				
法人管理業務に関する会計への	9,132,000	5,840,797	3,291,203	

科	目	年度予算額	第2四半期決算額	差異	備考
	繰入金支出				
	事業活動支出計	2,690,139,000	1,163,960,502	1,526,178,498	
	事業活動収支差額	△244,754,000	△150,983,143	△93,770,857	
Ⅱ	投資活動収支の部				
1.	投資活動収入				
①	特定資産取崩収入				
	情報システム刷新準備資金取崩収入	34,060,000	0	34,060,000	
	投資活動収入計	34,060,000	0	34,060,000	
2.	投資活動支出				
①	投資有価証券取得支出				
	投資有価証券取得支出	0	198,511,960	△198,511,960	
	投資活動支出計	0	198,511,960	△198,511,960	
	投資活動収支差額	34,060,000	△198,511,960	232,571,960	
Ⅲ	財務活動収支の部				
1.	財務活動収入				
	財務活動収入計	0	0	0	
2.	財務活動支出				
	財務活動支出計	0	0	0	
	財務活動収支差額	0	0	0	
Ⅳ	予備費支出	100,000,000	-	100,000,000	
	当期収支差額	△310,694,000	△349,495,103	38,801,103	
	前期繰越収支差額	2,873,038,000	2,868,609,444	4,428,556	
	次期繰越収支差額	2,562,344,000	2,519,114,341	43,229,659	

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金預貯金、未収入金、仮払金、前払費用、未払金、仮受金及び預り金を含めている。

なお、前会計年度末及び当第2四半期会計期間末残高は、下記2. に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位:円)

科 目	前会計年度末残高 (令和2年3月31日現在)	当第2四半期会計期間末残高 (令和2年9月30日現在)
現金預貯金	7,135,536,523	5,545,700,221
未収入金	282,062,674	219,829,375
仮払金	8,526,259	84,120,109
前払費用	1,045,288	989,428
合 計	7,427,170,744	5,850,639,133
未払金	288,204,619	136,779,611
仮受金	0	2,248
預り金	4,270,356,681	3,194,742,933
合 計	4,558,561,300	3,331,524,792
次期繰越収支差額	2,868,609,444	2,519,114,341

3. 収支計算書作成の基礎

本収支計算書は、使用済自動車の再資源化等に関する法律等により資金管理法の主務大臣等に提出する目的で作成するものであり、したがって、それ以外の目的には適合しないことがある。

また、本収支計算書は、「公益法人会計における内部管理事項について」(平成17年3月23日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ)及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程(以下、「会計規程」という。)に準拠して作成している。

会計規程においては、本財団における会計単位ごとに資金収支計算を行う旨(第4条)及び資金管理業務に係る会計単位については四半期ごとに収支計算書及び収支計算書に対する注記を作成する旨(第39条)を規定している。

4. 財務諸表に対する注記

財務諸表に対する注記

1. 財務諸表作成の基礎

本財務諸表は、使用済自動車の再資源化等に関する法律(以下、「法」という。)等により資金管理法人の主務大臣等に提出する目的で作成するものであり、したがって、それ以外の目的には適合しないことがある。

また、本財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程(以下、「会計規程」という。)に準拠して作成している。

会計規程においては、本財団における会計単位ごとに正味財産計算及び財政状態計算を行う旨(第4条)及び資金管理業務に係る会計単位については四半期ごとに貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録、財務諸表に対する注記を作成する旨(第39条)を規定している。したがって、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細書の作成は要しない。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 取得原価により算出している。但し、時価が取得価額より下落した場合には、時価をもって貸借対照表価額とする。

(3) 固定資産の減価償却方法

無形固定資産 定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金 職員に対する賞与の支出に備えるため、当第2四半期会計期間末における賞与支給の見込額に基づき計上している。

退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当第2四半期会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、規程に基づく当第2四半期会計期間末における要支給額を計上している。

退職給付引当資産、退職給付引当金及び役員退職慰労引当金は法人管理業務に関する会計で一括して管理している。なお、資金管理センターにおいて発生する役職員の退職に係る費用については、資金管理業務に関する事業会計で計上している。

(5)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

四半期末における消費税等の計算については資金管理業務に関する事業会計、再資源化預託金等の管理に関する会計及び承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計を独立の納税主体とみなして計算している。

3. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

資金管理業務に関する事業会計

(単位:円)

科 目	前会計年度末残高 (令和元年度末)	当期増加額	当期減少額	当第2四半期 会計期間末残高 (令和2年9月末)
特定資産				
情報システム刷新準備資金	2,267,221,120	0	0	2,267,221,120
合 計	2,267,221,120	0	0	2,267,221,120

再資源化預託金等の管理に関する会計

(単位:円)

科 目	前会計年度末残高 (令和元年度末)	当期増加額	当期減少額	当第2四半期 会計期間末残高 (令和2年9月末)
特定資産				
再資源化預託金等特定資産	929,915,618,731	29,512,721,642	32,382,007,785	927,046,332,588
合 計	929,915,618,731	29,512,721,642	32,382,007,785	927,046,332,588

承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計

(単位:円)

科 目	前会計年度末残高 (令和元年度末)	当期増加額	当期減少額	当第2四半期 会計期間末残高 (令和2年9月末)
特定資産				
承認・認可済特定再資源化 預託金等特定資産	0	2,310,001,124	209,999,974	2,100,001,150
合 計	0	2,310,001,124	209,999,974	2,100,001,150

4. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

資金管理業務に関する事業会計

(単位:円)

科 目	当第2四半期 会計期間末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
特定資産				
情報システム刷新準備資金	2,267,221,120	(0)	(2,267,221,120)	(0)
合 計	2,267,221,120	(0)	(2,267,221,120)	(0)

再資源化預託金等の管理に関する会計

(単位:円)

科 目	当第2四半期 会計期間末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
特定資産				
再資源化預託金等特定資産	927,046,332,588	(0)	(0)	(927,046,332,588)
合 計	927,046,332,588	(0)	(0)	(927,046,332,588)

承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計 (単位:円)

科 目	当第2四半期 会計期間末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
特定資産 承認・認可済特定再資源化 預託金等特定資産	2,100,001,150	(2,100,001,150)	(0)	(0)
合 計	2,100,001,150	(2,100,001,150)	(0)	(0)

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(1) 特定資産

再資源化預託金等特定資産(再資源化預託金等の管理に関する会計)

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
国債			
利付国庫債券(10年)第332回	23,538,055,666	24,146,724,000	608,668,334
利付国庫債券(10年)第341回	22,326,194,807	22,775,922,000	449,727,193
利付国庫債券(10年)第330回	21,956,796,064	22,490,452,000	533,655,936
その他の国債(67銘柄)	672,026,744,970	680,089,448,440	8,062,703,470
小 計(70銘柄)	739,847,791,507	749,502,546,440	9,654,754,933
地方債			
千葉県(20年)第10回	2,369,488,180	2,350,800,000	△ 18,688,180
大阪府(20年)第7回	1,904,580,016	1,887,520,000	△ 17,060,016
その他の地方債(67銘柄)	24,271,134,213	24,192,847,030	△ 78,287,183
小 計(69銘柄)	28,545,202,409	28,431,167,030	△ 114,035,379
政府保証債			
第233回日本高速道路保有・債務返済機構債券	5,091,656,938	4,915,760,000	△ 175,896,938
第235回日本高速道路保有・債務返済機構債券	4,576,404,250	4,412,460,000	△ 163,944,250
その他の政府保証債(148銘柄)	128,668,295,463	129,351,128,900	682,833,437
小 計(150銘柄)	138,336,356,651	138,679,348,900	342,992,249
その他の有価証券(28銘柄)	13,177,394,506	13,279,450,000	102,055,494
合 計(317銘柄)	919,906,745,073	929,892,512,370	9,985,767,297

(2) 投資有価証券(資金管理業務に関する事業会計)

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
地方債			
大阪府(5年)第172回	27,974,627	27,966,400	△ 8,227
広島県平成26年度第7回	20,395,028	20,398,000	2,972
小 計(2銘柄)	48,369,655	48,364,400	△ 5,255
財投機関債			
第71回東日本高速道路株式会社社債	100,093,539	100,000,000	△ 93,539
西日本高速道路株式会社第54回社債	50,035,078	49,985,000	△ 50,078
小 計(2銘柄)	150,128,617	149,985,000	△ 143,617
合 計(4銘柄)	198,498,272	198,349,400	△ 148,872

(注)本財団にて購入・運用している国債等の債券は、満期時に債券額面による償還を受けることを予定していることから、満期保有目的の債券としての会計処理である償却原価法(定額法)により評価している。上記表に記載した「評価損益」は、期末時点の償却原価法に基づく帳簿価額と時価との差額であり、満期時に債券額面による償還を受ける場合に見込まれる損益を示すものではない。

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金等 承認済特定再資源化 預託金等	※	0	2,100,001,150	0	2,100,001,150	指定正味財産
合 計		0	2,100,001,150	0	2,100,001,150	

※法第98条の規定に基づき、経済産業大臣及び環境大臣の承認を受けたもの。

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当なし

8. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

①再資源化預託金等の運用について

法第97条第1項に規定する運用方法の範囲内において、資金管理業務規程の別紙「再資源化預託金等の運用の基本方針」(以下、「運用の基本方針」という。)に基づき実施している。運用収益の獲得に関しては、元本確保を前提とし、その上で一定程度市場の金利動向を踏まえたものとしている。

②その他の資金運用について

本財団の「資金運用規程」「特定費用準備資金等取扱規程」に基づき実施している。運用収益の獲得に関しては、元本確保の確実性が高いことを前提としている。

(2) 金融商品の内容及びリスク

①再資源化預託金等

普通預金、国債、地方債、政府保証債、財投機関債及び社債による運用を実施している。普通預金は信用リスク、国債、地方債及び政府保証債は価格変動リスク、財投機関債及び社債は信用リスク及び価格変動リスクに晒されている。

②その他の資金

普通預金、地方債及び財投機関債による運用を実施している。普通預金は信用リスク、地方債は価格変動リスク、財投機関債は信用リスク及び価格変動リスクに晒されている。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①再資源化預託金等の運用について

運用の基本方針に規定される「運用管理体制」に基づき実施している。また、資金管理業務諮問委員会にて、年度運用計画を審議し、四半期及び年度の運用の状況を報告している。

預金は預入時に一定の格付を有する金融機関に限定することでリスクを低減し、国債、地方債及び政府保証債については満期までの保有を原則とすることでリスクを低減している。財投機関債及び社債についても、購入時には一定の格付を有するものに限定し、また、保有中に規定した格付より下落したのものについては原則売却を行うことでリスクを低減している。

②その他の資金運用について

「資金運用規程」「特定費用準備資金等取扱規程」に基づき実施している。また、資金運用状況については、定期的に監査室による内部監査を受けることとしている。

預金は預入時に一定の格付を有する金融機関に限定することでリスクを低減し、地方債については満期までの保有を原則とすることでリスクを低減している。財投機関債についても、購入時には一定の格付を有するものに限定し、また、保有中に規定した格付より下落したのものについては原則売却を行うことでリスクを低減している。

9. 特定再資源化預託金等の額

再資源化預託金等の管理に関する会計の固定負債の勘定科目である再資源化等預託金、情報管理預託金及び未払再資源化預託金等利息の残高に含まれる特定再資源化預託金等の額は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当第2四半期 会計期間末残高	うち特定再資源化 預託金等の額
再資源化等預託金	842,945,165,516	16,515,312,971
情報管理預託金	13,246,642,620	62,587,150
未払再資源化預託金等利息	76,419,813,510	2,496,814,846
合 計	932,611,621,646	19,074,714,967

5. 独立業務実施者のレビュー報告書

独立業務実施者のレビュー報告書

令和2年11月26日

公益財団法人自動車リサイクル促進センター

理事長 中村 崇 殿

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士
業務執行社員

飯室進康 

指定有限責任社員 公認会計士
業務執行社員

鶴飼千恵 

<財務諸表のレビュー>

当監査法人は、公益財団法人自動車リサイクル促進センターの令和2年4月1日から令和3年3月31日までの令和2年度の第2四半期会計期間（令和2年7月1日から令和2年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（令和2年4月1日から令和2年9月30日まで）に係る資金管理業務に関する事業会計、再資源化預託金等の管理に関する会計及び承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計に係る貸借対照表及び損益計算書（公益認定等ガイドラインI-5（1）の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）並びに財務諸表に対する注記（以下、これらのレビュー対象書類を「財務諸表」という。）についてレビューを行った。

財務諸表に対する理事者の責任

理事者の責任は、財務諸表に対する注記の「財務諸表作成の基礎」に記載された我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程に準拠して財務諸表を作成することであり、また、財務諸表の作成に当たり適用される会計の基準及び規程が状況に照らして受入可能なものであるかどうかについて判断することにある。理事者の責任には、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

業務実施者の責任

当監査法人の責任は、独立の立場から財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、日本公認会計士協会が公表した保証業務実務指針2400「財務諸表のレビュー業務」に準拠してレビューを行った。保証業務実務指針2400は、当監査法人に、全体としての財務諸表が、財務諸表に対する注記の「財務諸表作成の基礎」に記載された我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程に準拠して作成されていないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかったかどうかについて結論を表明することを求めている。また、保証業務実務指針2400は、当監査法人に職業倫理に関する規定を遵守することを求めている。

保証業務実務指針2400に準拠した財務諸表のレビューは、限定的保証業務である。レビューにおいては、主として理事者及びその他適切な者に対する質問並びに分析的手続が実施され、入手した証拠の評価が行われる。

レビュー手続は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される監査に比べて相当程度限定された手続であり、当監査法人は、上記の財務諸表に対して監査意見を表明しない。

結論

当監査法人が実施したレビューにおいて、上記の財務諸表が、財務諸表に対する注記の「財務諸表作成の基礎」に記載された我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程に準拠して作成されていないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

＜財産目録のレビュー＞

当監査法人は、公益財団法人自動車リサイクル促進センターの令和2年9月30日現在の令和2年度に係る資金管理業務に関する事業会計、再資源化預託金等の管理に関する会計及び承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計の財産目録（「貸借対照表科目」及び「金額」の欄に限る。以下同じ。）についてレビューを行った。

財産目録に対する理事者の責任

理事者の責任は、財務諸表に対する注記の「財務諸表作成の基礎」に記載された我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程に準拠して財産目録を作成することであり、また、財産目録の作成に当たり適用される会計の基準及び規程が状況に照らして受入可能なものであるかどうかについて判断することにある。理事者の責任には、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財産目録を作成するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

業務実施者の責任

当監査法人の責任は、独立の立場から財産目録に対する結論を表明することにある。当監査法人は、日本公認会計士協会が公表した保証業務実務指針2400「財務諸表のレビュー業務」に準拠してレビューを行った。保証業務実務指針2400は、当監査法人に、財産目録が、財務諸表に対する注記の「財務諸表作成の基礎」に記載された我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程に準拠して作成されていないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかったかどうかについて結論を表明することを求めている。また、保証業務実務指針2400は、当監査法人に職業倫理に関する規定を遵守することを求めている。

保証業務実務指針2400に準拠した財産目録のレビューは、限定的保証業務である。レビューにおいては、主として理事者及びその他適切な者に対する質問並びに分析的手続が実施され、入手した証拠の評価が行われる。

レビュー手続は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される監査に比べて相当程度限定された手続であり、当監査法人は、上記の財産目録に対して監査意見を表明しない。

結論

当監査法人が実施したレビューにおいて、上記の財産目録が、財務諸表に対する注記の「財務諸表作成の基礎」に記載された我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程に準拠して作成されていないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

財務諸表及び財産目録作成の基礎並びに利用制限

財務諸表及び財産目録は、使用済自動車の再資源化等に関する法律等により公益財団法人自動車リサイクル促進センターの主務大臣等に提出するために、財務諸表に対する注記の「財務諸表作成の基礎」に記載された我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程に準拠して作成されており、したがって、それ以外の目的には適合しないことがある。当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

本報告書は、公益財団法人自動車リサイクル促進センター及び主務大臣等のみを利用者として想定しており、公益財団法人自動車リサイクル促進センター及び主務大臣等以外に利用されるべきものではない。

利害関係

公益財団法人自動車リサイクル促進センターと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立業務実施者のレビュー報告書

令和2年11月26日

公益財団法人自動車リサイクル促進センター

理事長 中村 崇 殿

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

飯室進康 

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

鶏飼千恵 

当監査法人は、公益財団法人自動車リサイクル促進センターの令和2年4月1日から令和2年9月30日までの資金管理業務に関する事業会計、再資源化預託金等の管理に関する会計及び承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計に係る収支計算書及び収支計算書に対する注記（以下、「収支計算書」という。）についてレビューを行った。

収支計算書に対する理事者の責任

理事者の責任は、収支計算書に対する注記の「収支計算書作成の基礎」に記載された「公益法人会計における内部管理事項について」（平成17年3月23日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ）（以下「内部管理事項」という。）及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程に準拠して収支計算書を作成することであり、また、収支計算書の作成に当たり適用される内部管理事項及び会計規程が状況に照らして受入可能なものであるかどうかについて判断することにある。理事者の責任には、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない収支計算書を作成するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

業務実施者の責任

当監査法人の責任は、独立の立場から収支計算書に対する結論を表明することにある。当監査法人は、日本公認会計士協会が公表した保証業務実務指針2400「財務諸表のレビュー業務」に準拠してレビューを行った。保証業務実務指針2400は、当監査法人に、収支計算書が、収支計算書に対する注記の「収支計算書作成の基礎」に記載された内部管理事項及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程に準拠して作成されていないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかったかどうかについて結論を表明することを求めている。また、保証業務実務指針2400は、当監査法人に職業倫理に関する規定を遵守することを求めている。

保証業務実務指針2400に準拠した収支計算書のレビューは、限定的保証業務である。レビューにおいては、主として理事者及びその他適切な者に対する質問並びに分析的手続が実施され、入手した証拠の評価が行われる。

レビュー手続は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される監査に比べて相当程度限定された手続であり、当監査法人は、上記の収支計算書に対して監査意見を表明しない。

結論

当監査法人が実施したレビューにおいて、上記の収支計算書が、収支計算書に対する注記の「収支計算書作成の基礎」に記載された内部管理事項及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程に準拠して作成されていないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

収支計算書作成の基礎並びに利用制限

収支計算書は、使用済自動車の再資源化等に関する法律等により公益財団法人自動車リサイクル促進センターの主務大臣等に提出するために、収支計算書に対する注記の「収支計算書作成の基礎」に記載された内部管理事項及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程に準拠して作成されており、したがって、それ以外の目的には適合しないことがある。当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

本報告書は、公益財団法人自動車リサイクル促進センター及び主務大臣等のみを利用者として想定しており、公益財団法人自動車リサイクル促進センター及び主務大臣等以外に利用されるべきものではない。

利害関係

公益財団法人自動車リサイクル促進センターと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

＜参考資料＞

前期比較をした収支計算書

再資源化預託金等の管理に関する会計 収支計算書

(単位：円)

科 目	当 期 (自 令和 2年 4月 1日 至 令和 2年 9月30日)	前 期 (自 平成31年 4月 1日 至 令和元年 9月30日)	増 減	備考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 特定資産運用収入				
再資源化預託金等特定資産運用収入	4,747,331,766	4,772,085,969	△24,754,203	
② 預託金預り収入				
再資源化等預託金預り収入	19,421,947,390	26,305,562,490	△6,883,615,100	
情報管理預託金預り収入	265,093,010	342,034,160	△76,941,150	
預託金預り収入計	19,687,040,400	26,647,596,650	△6,960,556,250	
事業活動収入計	24,434,372,166	31,419,682,619	△6,985,310,453	
2. 事業活動支出				
① 預託金払渡支出				
再資源化等預託金払渡支出	15,941,405,140	17,115,906,510	△1,174,501,370	
情報管理預託金払渡支出	299,920,710	322,109,230	△22,188,520	
未払再資源化預託金等利息支払支出	2,413,239,495	2,541,767,879	△128,528,384	
預託金払渡支出計	18,654,565,345	19,979,783,619	△1,325,218,274	
② 預託金輸出返還支出				
再資源化預託金等輸出返還支出	7,066,305,593	8,918,228,573	△1,851,922,980	
未払再資源化預託金等利息支払支出	763,202,817	997,073,953	△233,871,136	
預託金輸出返還支出計	7,829,508,410	9,915,302,526	△2,085,794,116	
③ 他会計への繰入金支出				
承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計への繰入金支出	1,992,091,970	295,967,230	1,696,124,740	
未払再資源化預託金等利息支払支出	317,908,004	45,527,502	272,380,502	
他会計への繰入金支出計	2,309,999,974	341,494,732	1,968,505,242	
事業活動支出計	28,794,073,729	30,236,580,877	△1,442,507,148	
事業活動収支差額	△4,359,701,563	1,183,101,742	△5,542,803,305	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 特定資産取崩収入				
再資源化預託金等特定資産取崩収入	29,530,137,849	30,178,094,106	△647,956,257	
投資活動収入計	29,530,137,849	30,178,094,106	△647,956,257	
2. 投資活動支出				
① 特定資産取得支出				
再資源化預託金等特定資産組入支出	26,810,159,130	33,603,009,849	△6,792,850,719	
投資活動支出計	26,810,159,130	33,603,009,849	△6,792,850,719	
投資活動収支差額	2,719,978,719	△3,424,915,743	6,144,894,462	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
当期収支差額	△1,639,722,844	△2,241,814,001	602,091,157	
前期繰越収支差額	9,893,094,902	11,546,229,886	△1,653,134,984	
次期繰越収支差額	8,253,372,058	9,304,415,885	△1,051,043,827	

承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計 収支計算書

(単位：円)

科 目	当 期 (自 令和 2年 4月 1日 至 令和 2年 9月30日)	前 期 (自 平成31年 4月 1日 至 令和元年 9月30日)	増 減	備考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 特定資産運用収入				
承認・認可済特定再資源化預託 金等特定資産運用収入	1,150	0	1,150	
② 他会計からの繰入金収入				
再資源化預託金等の管理に關 する会計からの繰入金収入	2,309,999,974	341,494,732	1,968,505,242	
事業活動収入計	2,310,001,124	341,494,732	1,968,506,392	
2. 事業活動支出				
① 承認・認可済特定再資源化預託 金等支出				
承認・認可済特定再資源化預託 金等出えん支出	209,999,974	341,494,732	△131,494,758	
事業活動支出計	209,999,974	341,494,732	△131,494,758	
事業活動収支差額	2,100,001,150	0	2,100,001,150	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 特定資産取崩収入				
承認・認可済特定再資源化預託 金等特定資産取崩収入	209,999,974	341,494,732	△131,494,758	
投資活動収入計	209,999,974	341,494,732	△131,494,758	
2. 投資活動支出				
① 特定資産取得支出				
承認・認可済特定再資源化預託 金等特定資産組入支出	2,310,001,124	341,494,732	1,968,506,392	
投資活動支出計	2,310,001,124	341,494,732	1,968,506,392	
投資活動収支差額	△2,100,001,150	0	△2,100,001,150	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
当期収支差額	0	0	0	
前期繰越収支差額	0	0	0	
次期繰越収支差額	0	0	0	

資金管理業務に関する事業会計 収支計算書

(単位：円)

科 目	当 期 (自 令和 2年 4月 1日 至 令和 2年 9月30日)	前 期 (自 平成31年 4月 1日 至 令和元年 9月30日)	増 減	備考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 特定資産運用収入				
情報システム刷新準備資金利息 収入	11,305	9,218	2,087	
② 事業収入				
資金管理料金収入	595,333,630	767,818,420	△172,484,790	
輸出取戻し手数料収入	144,056,761	196,561,259	△52,504,498	
事業収入計	739,390,391	964,379,679	△224,989,288	
③ 負担金収入				
自動車製造業者及び日本自動車 輸入組合からの負担金収入	251,363,980	359,498,333	△108,134,353	
④ 雑収入				
有価証券運用収入	33,552	0	33,552	
受取利息収入	10,471	8,373	2,098	
還付消費税収入	22,167,660	27,529,872	△5,362,212	
雑収入計	22,211,683	27,538,245	△5,326,562	
事業活動収入計	1,012,977,359	1,351,425,475	△338,448,116	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出				
新車購入時預託関連費支出	240,033,296	299,308,961	△59,275,665	
引取時預託関連費支出	4,445,649	5,758,256	△1,312,607	
輸出取戻し事業費支出	155,831,695	242,219,690	△86,387,995	
システム関連費支出	177,063,408	187,569,502	△10,506,094	
サポート業務運営委託費支出	402,400,023	604,728,688	△202,328,665	
理解普及活動費支出	50,805,944	93,532,635	△42,726,691	
資金運用管理費支出	1,764,716	1,444,524	320,192	
その他の事業費支出	113,552,490	118,394,182	△4,841,692	
事業費支出計	1,145,897,221	1,552,956,438	△407,059,217	
② 管理費支出				
旅費交通費支出	0	61,132	△61,132	
通信運搬費支出	174,120	160,367	13,753	
消耗品費支出	186,998	1,977,535	△1,790,537	
印刷製本費支出	8,894	23,049	△14,155	
新聞図書費支出	84,592	44,209	40,383	
光熱水料費支出	96,716	127,801	△31,085	
リース料支出	26,072	29,660	△3,588	
賃借料支出	5,664,308	6,452,808	△788,500	
事務所清掃料支出	186,951	173,424	13,527	
修繕費支出	690,311	871,133	△180,822	
保険料支出	25,600	26,540	△940	
租税公課支出	2,600	2,000	600	
支払手数料支出	58,451	79,547	△21,096	
業務研修費支出	49,500	221,881	△172,381	
委託費支出	1,388,862	1,726,135	△337,273	
監査費用支出	2,496,450	1,314,360	1,182,090	
顧問料支出	1,082,059	1,139,412	△57,353	
雑支出	0	2,808	△2,808	
管理費支出計	12,222,484	14,433,801	△2,211,317	
③ 他会計への繰入金支出				
法人管理業務に関する会計への 繰入金支出	5,840,797	5,699,987	140,810	
事業活動支出計	1,163,960,502	1,573,090,226	△409,129,724	
事業活動収支差額	△150,983,143	△221,664,751	70,681,608	

科 目	当 期 (自 令和 2年 4月 1日 至 令和 2年 9月30日)	前 期 (自 平成31年 4月 1日 至 令和元年 9月30日)	増 減	備考
Ⅱ 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
投資活動収入計	0	0	0	
2. 投資活動支出				
① 投資有価証券取得支出				
投資有価証券取得支出	198,511,960	0	198,511,960	
投資活動支出計	198,511,960	0	198,511,960	
投資活動収支差額	△198,511,960	0	△198,511,960	
Ⅲ 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
当期収支差額	△349,495,103	△221,664,751	△127,830,352	
前期繰越収支差額	2,868,609,444	3,287,578,464	△418,969,020	
次期繰越収支差額	2,519,114,341	3,065,913,713	△546,799,372	